

序章

本学は公益財団法人大学基準協会による7年に1度の認証評価を2017年度に受審し、2018年3月14日付で「適合」と認定された。総評では、本学の特徴的な取り組みとして、総合大学としての教育研究分野の多様性をいかし、本学の教育理念にかなった人材の育成に資するキャンパス間留学制度や、地域連携センターによる社会連携・社会貢献活動である「T o - C o l l a b o (トコラボ) プログラム」が評価された。一方、改善勧告としては一部の学部・研究科における定員管理の問題と、努力課題として一部の学部学科・研究科における学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)の未整備や、大学院の研究指導計画の学生への明示の不徹底等に関する指摘を受けた。

この結果を真摯に受け止め、本学では、建学の精神と教育理念を実現するための教育改革を目的とする全学的な改組改編と、教育の内部質保証体制の改善に取り組んできた。

まず本学は、学校法人東海大学の建学80周年にあたる2022年4月に全学的な改組改編を行った。この改革は、建学以来継承してきた文理融合の理念と一貫教育を基軸とした教育・研究活動のさらなる推進を目指したものであり、社会全体の構造変化や地域のニーズを踏まえて6つの新学部を設置し、既存学部についても学科の再編等を行った。2022年に新しく開設した学部は国際学部、経営学部、児童教育学部、建築都市学部、人文学部、文理融合学部である。この全学的な改組改編のなかで、前回認証評価時に大学基準協会から改善勧告を受け、2022年3月の改善報告書検討結果においても重ねて指摘を受けた学部・学科の改組を行い、入学者比率、定員充足率は改善することができた。一方、在籍学生比率が低い研究科については、学費の改訂や早期卒業制度の整備など、本学内外からの大学院進学者を増やすためにさまざまな改善施策を実施してきたが、問題の解決には至っていないので、引き続き改善に取り組む。また大学運営を担う事務組織についても、業務ごとに縦割りとなっていた事務組織を見直し、学生へのワンストップサービスの提供を一括して担う事務組織として、2021年度よりカレッジオフィスを設置した。

次に本学では、内部質保証体制の見直しと改善に取り組んできた。まず、前回の認証評価において指摘を受けた3つのポリシーと学位論文審査基準が未整備であった学部学科と研究科、研究指導計画の学生への明示等が不十分であった研究科には改善を指示して策定し、全ての学位プログラムにおいて整備・明示した。

さらに本学では、前回指摘事項への対応にとどまらず、教育の内部質保証体制の強化にも取り組んできた。2019年に教育評価ワーキング、2020年度には内部質保証検討委員会を立ち上げて教育の内部質保証について検討し、2020年には「内部質保証に関する方針」を策定して全学に明示した。さらに2021年度には、これまで本学の自己点検・評価活動を担ってきた大学評価委員会を大学評価審議会に改編し、その下に内部質保証推進委員会、自己点検・評価委員会、総合的業績評価委員会を配置することにより、全学的な内部質保証推進体制の強化を図った。

2021年度以降の自己点検・評価活動はこの体制のもとで実施してきたが、その過程で大学評価審議会と3つの専門委員会の役割分担が不明確な点があるという課題が明らかにな

ったため、明確化すべく 2023 年度に「内部質保証に関する方針」と「内部質保証体制図」を改訂した。また、大学評価審議会では教育の内部質保証を実質化するための施策として、「教育の内部質保証マニュアル」を策定し、全学に配信した。以上のように本学では内部質保証体制を有効に機能させるべく体制の強化を図り、学部・研究科における内部質保証を推進する施策を実施してきた。しかし本章で述べるように内部質保証の有効性に関しては課題も残されているため、2024 年度にも全学的な内部質保証体制の改革や、学部・研究科等における内部質保証の推進に向けた取り組みを行っていく。

本学では、2042 年の建学 100 周年に向けた学園全体の長期戦略として、2017 年に学園マスタープランを策定した。学園マスタープランでは、学園のあるべき姿を「地球市民として未来を創造していく人材を育成する学園」、「人類の恒久平和と福祉の向上に寄与する研究を推進する学園」、「教育・研究の成果を広く社会へ還元する開かれた学園」、「多様な人材が対話と協働を通して挑戦し続ける学園」「思いやりと温かな心をもって全ての人々に関わる学園」と明示し、この目的を実現するための戦略実行計画（共通戦略目標）、さらに部門別に 5 年ごとの中期運営方針・事業計画（重点取組項目）を定めて目標の達成に取り組んでいる。現在は中期第Ⅱ期（2022～2026 年度）運営方針・事業計画（重点取組項目）に沿って、単年度運営方針・事業計画を設定し、目標実現に向けて活動している。

急激な社会構造の変化や技術革新に適応しつつ、地球環境問題という人類と文明の存続を左右する難題に世界中の人々が手をとって挑戦しなければならない現代において、「明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材の育成を通して、調和のとれた文明社会を建設する」という本学の使命は、ますます重要であると考えます。学園マスタープランにも掲げたスローガン「先駆けであること」を体現した特色ある取り組みを今後も継続し、本学の使命を果たしていきたい。

東海大学学長
松前 義昭